

紀谷昌彦ASEAN日本政府代表部大使に聞く

課題解決の 共創に向けた連携

発展したASEANとどう向き合うか

日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の友好協力が始まって50周年を迎える今年、12月にはASEAN諸国のトップを日本に迎えて特別首脳会議が開かれる予定だ。ジャカルタでASEAN日本政府代表部大使を務める紀谷昌彦氏にASEANとの協力の展望を聞いた。

(本誌編集委員・竹内 幸史)



全ての対話国が大使派遣

——紀谷大使は昨年11月にASEAN日本代表部に着任されました。まず、ASEAN担当大使の仕事と課題について教えてください。

日本にとってASEANとの友好協力50周年を迎える今年は、過去の協力の進展を振り返り、今後50年間の長期的な取り組みを考えて関係を強化する良い機会だ。12月には日ASEAN特別首脳会議の開催を予定し、日本とASEANの関係がインド太平洋地域の平和と繁栄の中核的要素であることを示していく。

1967年に創設されたASEANは今、一段と重要性を増している。第一に、戦略的な要衝にあること。第二に、成長するアジア経済の中心にあること。第三に、インド太平洋地域協力の中心であること。この3点は日本にとっても極めて大事だ。

その一方、ASEANは2008年

に発効したASEAN憲章によって国際法人格を持つようになった。意思決定の枠組みが制度化され、加盟国常駐代表による常駐代表委員会(Committee of Permanent Representatives to ASEAN: CPR)が発足し、首脳や外相レベルの会議の事前準備も含め、いろいろな決定を行うようになった。ASEAN事務局も強化され、現在は約400人の職員が勤務している。

そしてASEANの対話国は緊密な連携をするため、バイ(二国間外交)の駐インドネシア大使とは別に、ASEAN専任大使を配置するようになった。現在、日本、米国、中国、韓国、インド、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、英国、カナダの10カ国と欧州連合(EU)の対話国全てが専任大使を置いている。中でも日本は最も早く、2010年に専任大使を任命し、私で6代目となる。

ジャカルタではASEANの事務

局とその加盟各国の常駐代表、さらに対話国の大使ら幅広い関係者と人脈を構築し、意見交換や日本の情報発信をしている。ASEANでは対話国との会議が制度化され、今年は7月中旬にASEAN関連外相会議、9月上旬にASEAN関連首脳会議が開催予定だ。

また、日本とASEANの間では「日ASEAN統合基金(JAIF)」を基にした協力事業があり、その案件形成も大きな仕事だ。JAIFは、ASEAN共同体の構築に向けたASEANの統合を支援するため、2006年に設置された。ASEANの政治・安全保障共同体、経済共同体、社会・文化共同体の深化と、域内格差の是正を支援している。累計拠出額は約7億6,900万ドル、実施案件は約560件に達する。今年は日本ASEAN友好協力50周年を機に、岸田文雄首相が1億ドルの新規拠出を発表した。

——ASEAN日本政府代表部のウェ

ブサイトでは、日本からのASEAN訪問者など多彩な情報発信をしていますね。

国際機関でも国連など歴史の長い機関なら知られている。しかし、ASEAN関連では、ASEAN+3（日中韓）、東アジア首脳会議（EAS）、拡大ASEAN国防相会議（ADMM+）など多くの協力枠組みがある。外務省のみならず、幅広い省庁が関わっている。全体像をつかめるよう最新情報を発信し、「見える化」することが大事だ。それによって全体として相乗効果を発揮できれば良い。

さらに「対日理解促進交流プログラム（JENESYS）」などの青少年交流、文化交流、知的交流、スポーツ交流など、相互信頼の強化に多彩な活動も分かるようにしている。日本とASEANの間には、長年の幅広い人的交流で積み上げてきた信頼があり、日本人にとって非常に身近な地域になっている。この多層的な人的交流を活用し、深化させるような取り組みを進めることが重要だ。

雁行型発展からの転換

——私は1990年代半ばにバンコクを拠点にASEANをウォッチしていましたが、当時の日本経済の規模は圧倒的で、経済発展の雁行陣の先頭にいた印象でした。今ではすっかり対等なパートナーシップの関係になってきましたね。

現在のASEANとの協力を考えるには、「発展したアジアとどう向き合うか」という問題意識を持

って議論する必要がある。1990年にはシンガポールの1人当たりの国民総所得（GNI）は日本の半分以上だった。しかし、今や日本の1.5倍で、日本より豊かになっている。ASEAN全体では2030年に日本の国民総所得（GDP）を超えるという予測もある。

まさに発展したアジアと向き合い、日本をどのように自己認識し、世界で、地域の中で日本がASEANと共にどんな役割を果たしていくべきか考えていく必要がある。それが今、最も大きな課題だ。だが、日本人の中には20～30年前の東南アジア認識を抱いたまま議論をする人が多く、今後の協力関係を発展させていく上で障害になっている、と指摘する声をよく聞く。

現在、経済産業省と日本貿易振興機構（ジェトロ）、経済界が「日ASEAN経済共創ビジョン」の策定を進め、今年1月に中間整理があった。これまでは雁行型でASEAN経済を牽引してきた日本が「失われた30年」に入る一方、ASEANが成長した。コロナ禍やウクライナ情勢に伴うエネルギー・食料安全保障の問題や地球規模課題も持ち上がっている。

その中で、雁行型から「グローバル・バリューチェーン型発展」への変革が重要との認識に立ち、ASEANと公正で互恵的な経済共創の実現を掲げている。具体的には①持続可能性、②イノベーション、③連結性、④人的資本を経済

共創の柱にしている。

特に、人的資本については「人材交流と人材育成の最大化」を提案している。「今後の50年を見据えれば、ASEANが日本の人材育成の場、インキュベーターとなる」「日本からも多くの若年層がASEANへ積極的に進出していくことが重要であり、政府としても積極的に海外へ飛び出すことを促進する必要がある」と指摘しているのが特徴だ。

東ティモールの人材育成も支援

——昨年、独立から20年経った東ティモールのASEAN加盟に道筋が開けて来ました。一方、ミャンマーでは国軍の圧政が続いています。今後のASEANの展望は。

ASEANの歴史を見ると、そもそも加盟国が互いに対立しないように考え、最初は5カ国で発足した。ベトナム戦争終結後、1990年代末までにブルネイとインドシナ諸国が加盟した。そして昨年、ようやく東ティモールの加盟に原則合意し、今、加盟に向けたロードマップが議論されている。

ASEANは、各国均等拠出をはじめ権利義務の平等を掲げているが、東ティモールが加盟国に期待される役割を担えるかという見方もある。だが、同国が加盟すれば「東南アジア＝ASEAN」となり、東南アジアを代表するASEANの正統性が実現する。日本は、すでに同国の人材育成やインフラ建設などを支援しているが、ASEAN事務局での実務研修に派遣するアタ



2月中旬にジャカルタで開かれた日本ASEAN友好協力50周年記念シンポジウム＝ASEAN事務局提供

ッチメント・プログラムの実績も活用していく。

一方、ミャンマーの現状は大きな課題である。昨年はASEAN議長国のカンボジアが特使を派遣したが、ミャンマー自身も合意した「5つのコンセンサス」に大きな進展はなかった。議長国がインドネシアに変わった今年1月、インドネシア外務省に「特使室」が設けられ、組織的な対応を図ることになった。特使室がミャンマー国内の全てのステークホルダーや関係者に接し、包摂的な国民対話の実現を促していく構えだ。

なおかつ、ミャンマーの問題があるからASEANが前に進めないということにはせず、ASEANの共同体の発展プロセスをしっかり進めていくとインドネシアは宣言している。

さらに、ASEANを語る上で重要なのは、パートナーとの関係だ。1990年代にはASEAN地域フォーラム（ARF）、ASEAN+3、2000年代にはEAS発足し、さまざまな形で周辺国を取り込んでいった。パートナーシップを拡大し

ていくプロセスによって、アジアの地域協力の中心でASEANが大きな役割を果たす方向に発展してきた。

発足から55年以上の歴史を経て、常に協調しながら進めることによって地域の安定と繁栄を実現してきた。静かな成功の歴史を歩んできたと言える。

——ASEANは2019年に「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」を発表しました。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」とはどんな連携があるのですか。

ASEANが周辺国を取り込みながら問題解決を図る手法は、AOIPにも生かされている。AOIPはASEANの中心性を掲げつつ、開放性、透明性、包摂性、国際法の尊重などの原則を基に海洋協力、連結性、持続可能な開発目標(SDGs)および経済などの協力を推進する。

地域では、大国間競争を懸念する声がある。しかし、ASEANは自ら開放性などの原則をうたう

AOIPへの協力を呼びかけ、分断や対立を、協力や協調に変え、インド太平洋地域の協力を深めようとしている。日本が掲げるFOIPはまさにこうしたAOIPと共鳴するビジョンであり、こうしたASEANのイニシアティブを強力に後押ししていく。インドネシアのマルティ・ナタレガワ元外相は、変化する国際環境へのASEANの適応を「ダイナミックな均衡」と呼ぶ。インドネシアは昨年、G20議長国としてロシア・ウクライナに対話を促し、大きな注目を浴びた。

このようなASEANと日本は、気候変動や感染症対策、エネルギーや食料の安全保障、防災などの課題解決に引き続き協力、連携していく。このような課題解決の新たな取り組みをスケールアップし、横展開していく上で、ASEANは最適なパートナーになるだろう。

日本は12月の日ASEAN特別首脳会議を求心力にして、一連の会合や記念事業に多くの人を巻き込んでいく。そして、新たな発射台・ステージとして次の50年につなげていきたい。

ASEAN日本政府代表部 大使
紀谷 昌彦氏(きや・まさひこ)

北海道出身。1987年、東京大学法学部卒業後、外務省に入省。米国、バングラデシュ、ベルギー各国の日本大使館勤務、総合外交政策局国際平和協力室長、国連企画調整課長、駐南スーダン大使、アフリカ開発会議(TICAD)担当大使、NGO担当大使、在シドニー総領事を経て2022年11月から現職。著書は『南スーダンに平和をつくる』など